

人口減少の責任 女性に転嫁

民間の有識者会議「人口戦略会議」（議長・三村明夫日本製鉄名誉会長）が24日、社会保障・人口問題研究所が試算した日本の地域別将来推計人口に基づく「消滅可能性自治体」のリストを公表しました。子どもを産める若年女性人口（20〜39歳）の将来動向から自治体別に「消滅」の可能性を推計したもので、女性が子どもを産まないから人口が減少する、という古い発想にとらわれた時代錯誤の分析です。（森糸信）

こうした公表は、今回が初めてではありません。2014年5月に有識者を集めた「日本創成会議」（座長・増田寛也元岩手県知事）が、若年女性人口が10

今回も基本的な算出方法は同じで、20年から50年までに若年女性人口の減少率が50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）が744あるとしています。

設定自体が間違い

日本の人口が減少し、地方が衰退しているのは、女性が子どもを産まないから

014年5月に有識者を集めた「日本創成会議」（座長・増田寛也元岩手県知事）が、若年女性人口が10

直後、当時の安倍政権は「地方創生」を掲げまし

総務省が「増田レポート」に触発されて17年に発

さまざまな自治体破壊を公言しました。

地域努力に水差す

た。全国の市区町村に「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定を事実上強制。政府が枠組みや基本目標をあら

「増田レポート」から10年が過ぎ、当時「消滅可能性都市」とされた自治体は

「消滅可能性自治体」の公表を受け、全国町村会の吉田隆行会長（広島県坂町

長）は「これまでの地域の努力や取り組みに水を差すものだ」と批判。「国全体としてこれまでの政策対応を検証し、抜本的な対策を講じていく必要がある」と指摘しました。

れなど、暮らして権利を破壊する政治が原因です。結婚するか産まないかは個人の生き方の選択であり、政治が介入することではありません。若い女性が減っているから、自治体が消滅するなどという設定自体が間違っています。

かじめ設定し、それに対応した交付金を配分することで、自治体を誘導しました。政府は当初、20年を目標に東京圏への人口流出のストッパーと合計特殊出生率の増加を掲げましたが、い

まだに達成できていません。むしろ、15〜20年には東京都が全国で最も人口増加率が高いという結果に終

行政」とするなど、あから

人口戦略会議は構成メンバーの大半を男性が占め、いわゆる「若年女性」はいません。まずは「子どもが産める若い女性が少ないから人口が減少する」という自分たちの古い発想こそが「消滅」の危機にあると自覚すべきです。

自治体破壊の狙い明らか

「増田レポート」の公表から10年が過ぎ、当時「消滅可能性都市」とされた自治体は